

10

令和 5 年度

# 予算事項別明細書

(企業会計)

静岡市



## 目 次

件 目	頁
簡易水道事業会計	5
病院事業会計	37
水道事業会計	79
下水道事業会計	133



令和 5 年度静岡市簡易水道事業会計  
予 算 説 明 書

# 令和5年度静岡市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円 148,056	
			16,117	
		1 給 水 収 益	16,089	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	27	審査・検査手数料
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	使用証明手数料
		2 営 業 外 収 益	131,939	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	95,300	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 入 戻	36,637	他会計補助金戻入
		4 雑 収 益	1	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			千円	
			133,000	
	1 営 業 費 用		120,210	
		1 総 係 費	70,855	業務活動の全般に関連する経費
		2 減 価 償 却 費	49,348	固定資産の減価償却費
		3 そ の 他 営 業 費 用	7	自動車重量税
	2 営 業 外 費 用		12,290	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,425	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	865	
	3 予 備 費		500	
	1 予 備 費	500		

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 他会計支出金		千円 30,100	
			30,100	
		1 他会計補助金	30,100	一般会計補助金

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 58,000	
			2,602	
		1 器具機械費	2,602	事業用器具機械購入費
		2 企業債償還金	54,898	
		1 企業債償還金	54,898	企業債の元金償還金
		3 予 備 費	500	
		1 予 備 費	500	



# 令和5年度 静岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	15,056
	減価償却費	49,348
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	51
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11
	長期前受金戻入	△ 36,637
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,339
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	52
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	24,348
	小計	63,567
	利息及び配当金の受取額	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,339
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,229
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,365
	国庫補助金等による収入	2,602
	投資活動によるキャッシュ・フロー	237
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,898
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,898
	資金増加額 (又は減少額)	△ 2,432
	資金期首残高	13,724
	資金期末残高	11,292

# 給 与 費 明 細 書

(簡易水道事業会計)

## 1 総 括

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4		12,408	7,764	20,172	4,314	24,486
前年度		4		12,009	7,778	19,787	4,586	24,373
比 較				399	△ 14	385	△ 272	113

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			198	758	70	531	5,151	696	360		
	前年度		198	734	70	513	4,878	1,044	341		
	比 較		0	24	0	18	273	△ 348	19		

△印は減

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年度								
比 較								

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度										
	比 較										

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 399	給与改定に伴う増加分	千円 8	給与改定 0.06% 初任給を中心に引上げ
		その他増減分	391	
手 当	△ 14	給与改定に伴う増加分	123	期末・勤勉手当支給月数 4.3月→4.4月 等
		その他増減分	△ 137	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	254,350円
	平均給与月額	294,261円
	平均年齢	31歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	245,975円
	平均給与月額	311,846円
	平均年齢	30歳6月

### (2) 初 任 給

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	153,600円	153,600円
大 学 卒	186,500円	186,500円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級		0.0
	2 級	3	75.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級		0.0
	2 級	3	75.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

令和5年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局次長・部長・担当部長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 4 年 度	職 員 数 (A)	4人	
	昇給に係る職員数 (B)	4人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	0人
		3号給	0人
		4号給	4人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率	0.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

令和5年1月1日現在

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

## (7) 定年退職等に係る退職手当

令和5年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
		月分	月分	月分	月分			
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し		
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)		
	一の 般制 會計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)		

## (8) その他の手当

令和5年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 令和5年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		18,355	
ロ 建 物	34,580		
減価償却累計額	△ 5,787	28,793	
ハ 構 築 物	1,277,593		
減価償却累計額	△ 136,267	1,141,326	
ニ 機 械 及 び 装 置	175,626		
減価償却累計額	△ 62,838	112,788	
ホ 車 両 運 搬 具	834		
減価償却累計額	△ 792	42	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	207		
減価償却累計額	△ 197	10	
有形固定資産合計			1,301,314

#### (2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	77		
ロ 貸倒引当金	△ 77	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1,301,314

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		11,292	
(2) 未収金		135	
(3) 貸倒引当金		△ 1	
流動資産合計			11,426
資産合計			1,312,740

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

653,109

ロ その他の企業債

8,940

企業債合計

662,049

固定負債合計

662,049

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

52,684

ロ その他の企業債

3,880

企業債合計

56,564

#### (2) 未 払 金

0

#### (3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,677

ロ 法定福利費引当金

324

引当金合計

2,001

流動負債合計

58,565

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

368,846

#### (2) 長期前受金収益化 累 計 額

△ 119,218

繰延収益合計

249,628

負債合計

970,242

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

328,089

### 7 剰 余 金

#### (1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

14,409

剰余金合計

14,409

資本金合計

342,498

負債資本合計

1,312,740



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は718,613千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

- 1 賞与引当金の取崩し額 1,677,000円
- 2 法定福利費の取崩し額 324,000円

# 令和4年度静岡市簡易水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	15,502		
(2)	受託工事収益	30		
(3)	その他営業収益	1	15,533	
2	営業費用			
(1)	総係費	65,037		
(2)	減価償却費	49,814		
(3)	資産減耗費	7,636		
(4)	その他営業費用	7	122,494	
	営業損失			106,961
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	91,523		
(3)	長期前受金戻入	35,446		
(4)	雑収益	1	126,971	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,393		
(2)	雑支出	4,084	16,477	110,494
5	予備費			
(1)	予備費	500	500	500
	経常利益			3,033
	当年度純利益			3,033
	前年度繰越 未処理欠損金			3,680
	その他未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			647

# 令和4年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		18,355	
ロ 建 物	34,580		
減価償却累計額	△ 4,438		30,142
ハ 構 築 物	1,277,593		
減価償却累計額	△ 102,633		1,174,960
ニ 機 械 及 び 装 置	173,261		
減価償却累計額	△ 48,637		124,624
ホ 車 両 運 搬 具	834		
減価償却累計額	△ 750		84
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	207		
減価償却累計額	△ 197		10
有形固定資産合計			1,348,175

#### (2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		77	
ロ 貸倒引当金		△ 77	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1,348,175

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		13,724	
(2) 未収金		187	
(3) 貸倒引当金		△ 1	
流動資産合計			13,910
資産合計			1,362,085

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	705,793		
ロ その他の企業債	12,820		
企業債合計		718,613	
固定負債合計			718,613

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 50,945

ロ その他の企業債 3,880

企業債合計 54,825

(2) 未払金 0

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,626

ロ 法定福利費引当金 313

引当金合計 1,939

流動負債合計 56,764

5 繰延収益

(1) 長期前受金 341,847

(2) 長期前受金収益化  
累計額 △ 82,581

繰延収益合計 259,266

負債合計 1,034,643

資 本 の 部

6 資本金 328,089

7 剰余金

(1) 欠損金

イ 過年度未処理欠損金 647

欠損金合計 647

資本金合計 327,442

負債資本合計 1,362,085

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は773,438千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

- 1 賞与引当金の取崩し額 1,626,000円
- 2 法定福利費の取崩し額 313,000円





令和 5 年度静岡市簡易水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 簡易水道事業 収 益	千円 148,056	千円 141,764	千円 6,292		千円
1 項 営 業 収 益	16,117	17,115	△ 998		
1 目 給 水 収 益	16,089	17,084	△ 995	1 簡易水道料金	16,089
2 目 受 託 工 事 収 益	27	30	△ 3	1 審 査 手 数 料 2 検 査 手 数 料	12 15
3 目 そ の 他 営 業 収 益	1	1	0	2 手 数 料	1
2 項 営 業 外 収 益	131,939	124,649	7,290		
1 目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	1 預 金 利 息	1
2 目 他 会 計 補 助 金	95,300	89,201	6,099	1 一 般 会 計 補 助 金	95,300
3 目 長 期 前 受 金 戻 入	36,637	35,446	1,191	3 他 会 計 補 助 金 戻 入	36,637
4 目 雑 収 益	1	1	0	3 そ の 他 雑 収 益	1
収 入 合 計	148,056	141,764	6,292		

説	明
給水戸数 648戸	
設計審査手数料	5件
工事検査手数料	5件
証明手数料	
一般会計補助金	
補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入	

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 補助金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 簡易水道事業 費 用	133,000	138,700	△ 5,700	16,117	81,435	35,446
1 項 営 業 費 用	120,210	125,036	△ 4,826	16,117	68,645	35,446
1 目 総 係 費	70,855	66,815	4,040	16,117	54,736	
2 目 減 価 償 却 費	49,348	49,814	△ 466		13,902	35,446
3 目 資 産 減 耗 費	0	8,400	△ 8,400			
4 目 そ の 他 営 業 費 用	7	7	0		7	

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
2			
2			
2	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 16 光 熱 水 費 17 印 刷 製 本 費 18 通 信 運 搬 費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 28 動 力 費 29 薬 品 費 35 負 担 金 36 保 險 料	12,408 6,267 1,677 4,314 65 150 23 1,000 231 433 822 389 17,021 56 882 6,479 8,250 205 10,093 90	一般職員 4人 日向・井川・坂ノ上の3簡易水道の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費
	40 有価固定資産 減価償却費	49,348	固定資産の減価償却費（定額法・取替法）
	42 固 定 資 産 除 却 費		固定資産の除却費
	45 雑 支 出	7	自動車重量税

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 補助金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2項 営業外費用	12,290	13,164	△ 874		12,290	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	11,425	12,393	△ 968		11,425	
2目 消費税及び 地方消費税	865	771	94		865	
3項 予 備 費	500	500	0		500	
1目 予 備 費	500	500	0		500	
支 出 合 計	133,000	138,700	△ 5,700	16,117	81,435	35,446

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他 千円		千円	
	47 企業債利息	11,425	既往債の利息
	60 消費税及び 地方消費税	865	消費税及び地方消費税
2			

# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 款 資本的収入	30,100	30,099	1		
1 項 他 会 計 支 出 金	30,100	30,099	1		
1 目 他 会 計 補 助 金	30,100	30,099	1	1 一 般 会 計 補 助 金	30,100
収 入 合 計	30,100	30,099	1		



説	明
一般会計補助金	

△印は減

## 資 本 的 支 出

科 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源				
				企業債	国庫(県) 補 助 金	他会計 補助金	工 事 負担金	損益勘定 留保資金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 資本的支出	58,000	55,900	2,100			29,018		12,711
1項 建設改良費	2,602	3,683	△ 1,081			2,602		
1目 器 械 具 費	2,602	3,683	△ 1,081			2,602		
2項 企 業 債 還 金	54,898	51,717	3,181			25,916		12,711
1目 企 業 債 還 金	54,898	51,717	3,181			25,916		12,711
3項 予 備 費	500	500				500		
1目 予 備 費	500	500				500		
支 出 合 計	58,000	55,900	2,100			29,018		12,711

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 16,271		千円	
	71 器具機械費	2,602	事業用器具機械等の購入に要する経費
16,271			
16,271	73 元金償還金	54,898	既往債の元金償還金
16,271			



令和 5 年度静岡市病院事業会計  
予 算 説 明 書

## 令和5年度静岡市病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円		
			12,805,000		
			10,589,678		
		1 入 院 収 益	7,303,941	入院医療収入	
			2 外 来 収 益	2,325,882	外来医療収入
			3 他会計負担金	658,500	一般会計負担金
			4 そ の 他 医 業 収 益	301,355	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医 業 外 収 益			2,215,322	
				8,011	
		1 受 取 利 息 配 当 金	8,011		
		2 他会計補助金	893,900	一般会計補助金	
		3 国庫補助金	8,481	臨床研修費補助金	
		4 県 補 助 金	1,255	産科医等確保支援事業補助金 等	
		5 他会計負担金	1,181,900	一般会計負担金	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	25,786	国庫（県）補助金戻入 等	
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	95,989	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 12,805,000	
			12,467,569	
		1 給 与 費	6,539,683	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,250,999	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,743,486	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	863,909	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	17,537	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	51,955	研究、研修に必要な経費
		2 医業外費用	336,431	
		1 支払利息及び 企業債 取扱諸費	39,222	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	60,650	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	13,970	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	222,589	還付金及びその他雑損失
		3 予 備 費	1,000	
1 予 備 費	1,000			

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			745,181	
		1 企 業 債	689,000	
			689,000	病棟改修事業債 等
		2 出 資 金	35,750	
			35,750	一般会計出資金
		3 貸付金返還金	10,048	
			10,048	看護師等修学資金貸付金返還金
		4 基金運用収入	8	
			8	医療振興整備基金利息
5 その他収入	10,375			
	10,375	清水地域医療人材育成事業費補助金		



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 2,466,000	
			1,094,082	
		1 診 療 棟 改 造 費	209,400	病棟改修事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	384,682	医療器械等リース料
		2 貸 付 金	61,550	
		1 貸 付 金	61,550	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企 業 債 償 還 金	610,360	
		1 企 業 債 償 還 金	610,360	企業債の元金償還金
		4 基 金 積 立 金	8	
		1 基 金 積 立 金	8	医療振興整備基金
5 投 資	700,000			
1 投 資 有 価 証 券	700,000	国債等の債券購入費		

# 令和5年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	863,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	275,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,276
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,395
長期前受金戻入額	△ 25,786
受取利息配当金	△ 8,011
支払利息及び企業債取扱諸費	39,222
固定資産除却損	15,145
医療職等確保費	0
リース会計適用差益	60,650
未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,784
未払金の増減額 (△は減少)	62,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 218,062
小計	947,014
利息及び配当金の受取額	8,011
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	915,803
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,029,591
有価証券の取得による支出	△ 700,000
その他収入による収入	10,375
資金の貸付による支出	△ 61,550
貸付金の返済による収入	10,048
基金の運用による収入	8
基金の積立による支出	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,770,718
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 610,360
一般会計からの出資による収入	35,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,390
資金増加額 (又は減少額)	△ 740,525
資金期首残高	2,431,309
資金期末残高	1,690,785

# 給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総 括 (注) ( ) は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 616	( 117) 73	262,317	2,466,203	2,795,989	5,524,509	991,487	6,515,996
前年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 630	( 122) 80	260,915	2,582,681	2,802,242	5,645,838	952,516	6,598,354
比較	損益勘定支弁職員 ( ) 0	( ) △ 14	( △5) △ 7	1,402	△ 116,478	△ 6,253	△ 121,329	38,971	△ 82,358

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	42,986	40,143	196,307	325,656	395,591	1,065,584	49,494	52,608	30,123	2,184	440	214,172	380,701
	前年度	40,285	40,642	206,230	291,725	518,909	1,061,919	45,641	52,330	34,890	816	0	215,407	293,448
比較	2,701	△ 499	△ 9,923	33,931	△ 123,318	3,665	3,853	278	△ 4,767	1,368	440	△ 1,235	87,253	

ア 会計年度任用職員以外の職員 (注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 616	( 5) 0	460	2,285,117	2,620,045	4,905,622	878,519	5,784,141
前年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 630	( 7) 0	368	2,399,125	2,640,804	5,040,297	894,545	5,934,842
比較	損益勘定支弁職員 ( ) 0	( ) △ 14	( △2) 0	92	△ 114,008	△ 20,759	△ 134,675	△ 16,026	△ 150,701

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	42,986	40,143	181,611	307,475	363,272	980,188	49,494	47,163	20,458	2,184	440	214,172	370,459
	前年度	40,285	40,642	191,561	279,151	488,662	976,347	45,641	46,490	25,262	816	0	215,407	290,540
比較	2,701	△ 499	△ 9,950	28,324	△ 125,390	3,841	3,853	673	△ 4,804	1,368	440	△ 1,235	79,919	

イ 会計年度任用職員		(注) ( ) はパートタイム職員数の外書き												
区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)					
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)							
		定数内	定数外											
本年度	損益勘定支弁職員	( ) 0	( ) 0	(112) 73	261,857	181,086	175,944	618,887	112,968	731,855				
前年度	損益勘定支弁職員	( ) 0	( ) 0	(115) 80	260,547	183,556	161,438	605,541	57,971	663,512				
比較	損益勘定支弁職員	( ) 0	( ) 0	(△3) △7	1,310	△2,470	14,506	13,346	54,997	68,343				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調整 手 当	退職 手当
	本年度	千円 0	千円 0	千円 14,696	千円 18,181	千円 32,319	千円 85,396	千円 0	千円 5,445	千円 9,665	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,242
	前年度	0	0	14,669	12,574	30,247	85,572	0	5,840	9,628	0	0	0	2,908
	比較	0	0	27	5,607	2,072	△176	0	△395	37	0	0	0	7,334
2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)														
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳						説 明	備 考					
報 酬	千円 1,402	給与改定に伴う増加分						千円 4,756	正規職員に準じて改定					
		職員の増減等その他増減分						△3,354						
給 料	△116,478	給与改定に伴う増加分						4,741	給与改定 0.06% 初任給を中心に引き上げ					
		職員の増減等その他増減分						△121,219						
職 員 手 当	△6,253	給与改定に伴う増加分						24,540	期末・勤勉手当支給月数 4.3月→4.4月 等					
		職員の増減等その他増減分						△30,793						
3 給料及び手当の状況														
(1) 職員1人当たり給与														
区 分		医 師 (医療職 (一))	医療技術職 (医療職 (二))	看護師・准看護師 (医療職 (三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)								
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	498,051円	295,252円	278,408円	349,864円	—								
	平均給与月額	1,460,722円	407,092円	420,739円	431,009円	—								
	平均年齢	44歳2月	39歳11月	35歳8月	45歳3月	—								
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	494,307円	297,157円	280,938円	351,020円	—								
	平均給与月額	1,396,097円	411,757円	400,458円	442,653円	—								
	平均年齢	44歳5月	40歳0月	35歳6月	44歳11月	—								

(2) 初 任 給		(令和5年1月1日現在)				
区 分	医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円
	大学卒	(6卒)308,600	(6卒)211,400	180,000	204,200	(高卒)153,600
国の制度	短大3卒			181,100	204,900	(高卒)154,600
	大学卒	(6卒)253,600	(6卒)213,600	185,800	209,800	186,500

(3) 級 別 職 員 数											
区 分	医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和5年1月1日現在	8 級	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
								( )	( )		
								1	2.8		
	7 級							( )	( )		
								1	2.8		
	6 級							( )	( )		
								5	13.9		
	5 級					( )	( )	( )	( )		
						1	0.3	2	5.5		
4 級			( )	( )	( )	( )	( )	( )			
			9	6.8	56	14.6	5	13.9			
3 級	( )	( )	(2)	(50.0)	( )	( )	( )	( )			
	36	54.5	45	33.8	151	39.3	9	25.0			
2 級	( )	( )	(2)	(50.0)	( )	( )	( )	( )			
	4	6.1	79	59.4	176	45.8	12	33.3			
1 級	(1)	(100.0)					( )	( )			
	26	39.4					1	2.8			
計	(1)	(100.0)	(4)	(100.0)	( )	( )	( )	( )			
	66	100.0	133	100.0	384	100.0	36	100.0			
令和4年1月1日現在	8 級										
								( )	( )		
								1	2.8		
	7 級							( )	( )		
								1	2.8		
	6 級							( )	( )		
								2	0.5		
	5 級			( )	( )	(1)	(100.0)	( )	( )		
				10	7.6	55	14.2	4	11.1		
3 級	( )	( )	(2)	(66.7)	( )	( )	( )	( )			
	38	57.6	43	33.1	150	38.8	14	38.9			
2 級	( )	( )	(1)	(33.3)	( )	( )	( )	( )			
	5	7.6	77	59.2	180	46.5	13	36.1			
1 級	(2)	(100.0)									
	23	34.8									
計	(2)	(100.0)	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	( )	( )			
	66	100.0	130	100.0	387	100.0	36	100.0			

(注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)							
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部長、 科長	医 長	医 師		
看護師	看護部長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任看護師、 副主任助産師、 副主任看護師、 主任准看護師	看護師、助産師			
(4) 昇 給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令 和 4 年 度	職 員 数 (A)		599人	62人	131人	370人	36人
	昇給に係る職員数 (B)		465人	30人	102人	313人	20人
	号給数別内訳	1号給	2人			1人	1人
		2号給	4人	1人		3人	
		3号給					
		4号給	459人	29人	102人	309人	19人
		5号給					
		6号給					
		7号給					
8号給							
比 率 (B)／(A)		77.6%	48.4%	77.9%	84.6%	55.6%	
(5) 特殊勤務手当 (令和5年1月1日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		13.3%	30.3%	6.4%	12.0%	0.1%	
支給対象職員の比率		92.2%	98.5%	97.7%	97.3%	8.3%	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		46,087円	153,115円	19,842円	36,040円	4,785円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和5年1月1日現在)							
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有			
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>				
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有			
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>				
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有			
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>				
(注) ( ) は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当 (令和5年1月1日現在)						
区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃
(8) その他の手当 (令和5年1月1日現在)						
区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	異なる	支給対象者 配偶者 月額 6,500円(職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円(職務の級に応じて額が異なる)				
地域手当	同じ					
住居手当	異なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)				
通勤手当	異なる	支給対象者 用具利用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (片道キロ数定額 31,600円)				
(注) ( ) は、国の制度による。						

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4 年度末までの支払義務発生(見込)額		5 年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
市政総合ネットワークシステム機器設置費(平成30年度更新分)	1,134	元～4	972	5	162	162		
医療機器保守経費(平成30年度購入分)	125,400	元～4	79,420	5～6	45,980	45,980		
放射線治療装置設置費	701,634	元～4	613,689	5～7	87,945	87,945		
医療情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(収益的支出分)	554,996	3～4	138,749	5～8	416,247	416,247		
医療情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(資本的支出分)	1,543,940	3～4	385,985	5～8	1,157,955			1,157,955
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(収益的支出分)	66,591	3～4	16,648	5～8	49,943	49,943		
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(資本的支出分)	267,876	3～4	66,969	5～8	200,907			200,907
市政総合ネットワークシステム機器設置費(令和2年度更新分)	2,114	3～4	906	5～7	1,208	1,208		
医療機器保守経費(令和2年度購入分)	97,420	4	19,484	5～8	77,936	77,936		
輸液ポンプ設置事業経費(収益的支出分)	13,419	4	2,825	5～8	10,594	10,594		
輸液ポンプ設置事業経費(資本的支出分)	36,390	4	7,661	5～8	28,729			28,729
シリンジポンプ設置事業経費(収益的支出分)	6,712	4	1,413	5～8	5,299	5,299		
シリンジポンプ設置事業経費(資本的支出分)	13,766	4	2,898	5～8	10,868			10,868



事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	34,650			5～9	34,650	34,650		
生理検査 機器設置事業 (資本的支出分)	22,848			5～9	22,848			22,848
医療機器保守経費 (令和4年度購入分)	46,750			5～10	46,750	46,750		
医療機器保守経費 (令和5年度購入分)	300,000			6～11	300,000	300,000		
図 書 費 (洋雑誌)	8,409			6	8,409	8,409		
院内主要LAN 設備等賃借業務 (収益的支出分)	49,115			6～10	49,115	49,115		
院内主要LAN 設備等賃借業務 (資本的支出分)	98,020			6～10	98,020			98,020

# 令和5年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,482
ロ 建 物	13,567,591	
減価償却累計額	<u>△ 9,716,288</u>	3,851,303
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△ 422,411</u>	184,118
ニ 器 械 備 品	7,318,128	
減価償却累計額	<u>△ 5,622,844</u>	1,695,284
ホ 車 両	11,111	
減価償却累計額	<u>△ 9,905</u>	1,206
ヘ リース資産	2,484,972	
減価償却累計額	<u>△ 1,535,802</u>	949,170
ト 建設仮勘定		2,384

有形固定資産合計

8,469,947

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		483
---------	--	-----

無形固定資産合計

483

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券		700,000
ロ 長期貸付金		392,786
ハ 出 資 金		50
ニ 基 金		74,668

投資合計

1,167,504

固定資産合計

9,637,934

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,690,785
(2) 未 収 金	1,684,858	
貸倒引当金	<u>△ 91,102</u>	1,593,757
(3) 貯 蔵 品		463,144
(4) 前 払 費 用		5,283
(5) その他流動資産		109,683

流動資産合計

3,862,652

資 産 合 計

13,500,586

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,336,310	
	企 業 債 合 計		2,336,310
	(2) リ ー ス 債 務		643,848
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	2,193,504	
	引 当 金 合 計		2,193,504
	固 定 負 債 合 計		5,173,662
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	585,891	
	企 業 債 合 計		585,891
	(2) リ ー ス 債 務		387,303
	(3) 未 払 金		719,997
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	359,421	
	ロ 法定福利費引当金	68,536	
	引 当 金 合 計		427,957
	(5) その他流動負債		53,848
	流 動 負 債 合 計		2,174,996
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		824,552
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 534,828
	繰 延 収 益 合 計		289,724
	負 債 合 計		7,638,382

## 資 本 の 部

6	資 本 金		6,330,924
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 寄 附 金	171,642	
	ロ その他資本剰余金	7,497	
	資 本 剰 余 金 合 計		179,139
	(2) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	647,860	
	欠 損 金 合 計		647,860
	剰 余 金 合 計		△ 468,720
	資 本 合 計		5,862,204
	負 債 資 本 合 計		13,500,586

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

##### 重要な非資金取引

該当事項なし

#### III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

#### IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

#### V 減損損失

該当事項なし

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VII 重要な後発事象

該当事項なし

#### VIII その他

該当事項なし

# 令和4年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

## 1 医業収益

(1) 入院収益	6,804,060	
(2) 外来収益	2,346,773	
(3) 他会計負担金	657,700	
(4) その他医業収益	267,126	10,075,659
	<hr/>	

## 2 医業費用

(1) 給与費	6,853,174	
(2) 材料費	2,179,798	
(3) 経費	2,635,159	
(4) 減価償却費	881,070	
(5) 資産減耗費	19,660	
(6) 研究研修費	42,355	12,611,217
	<hr/>	<hr/>

医業損失 2,535,558

## 3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	37	
(2) 他会計補助金	1,227,570	
(3) 国庫補助金	12,050	
(4) 県補助金	629,438	
(5) 他会計負担金	1,190,500	
(6) 長期前受金戻入	21,260	
(7) その他医業外収益	88,369	3,169,224
	<hr/>	

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,772		
(2) 医療職等確保費	66,050		
(3) 介護保険事業費	0		
(4) 繰延勘定償却費	0		
(5) 雑損失	529,934	632,756	2,536,467

経常利益			909
------	--	--	-----

5 予備費

(1) 予備費	909	909	△ 909
---------	-----	-----	-------

当年度純利益			0
--------	--	--	---

前年度 繰越欠損金			647,860
--------------	--	--	---------

当年度 未処理欠損金			647,860
---------------	--	--	---------

# 令和4年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,482
ロ 建 物	13,377,227	
減価償却累計額	<u>△9,517,445</u>	3,859,782
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△413,930</u>	192,600
ニ 器 械 備 品	6,878,727	
減価償却累計額	<u>△5,310,675</u>	1,568,052
ホ 車 両	11,111	
減価償却累計額	<u>△9,394</u>	1,717
ヘ リース資産	2,484,972	
減価償却累計額	<u>△1,191,897</u>	1,293,075
ト 建設仮勘定		<u>2,384</u>

有形固定資産合計

8,704,092

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		483
無形固定資産合計		<u>483</u>

483

#### (3) 投 資

イ 長期貸付金		401,934
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		74,668

投資合計

476,652

固定資産合計

9,181,227

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,431,309
(2) 未 収 金	1,611,074	
貸倒引当金	<u>△ 96,091</u>	1,514,983
(3) 貯 蔵 品		245,082
(4) 前 払 費 用		5,283
(5) その他流動資産		109,683

流動資産合計

4,306,340

資 産 合 計

13,487,568



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,233,201	
	企 業 債 合 計		2,233,201
	(2) リ ー ス 債 務		1,016,818
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	1,917,670	
	引 当 金 合 計		1,917,670
	固 定 負 債 合 計		5,167,689
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	610,360	
	企 業 債 合 計		610,360
	(2) リ ー ス 債 務		399,015
	(3) 未 払 金		657,438
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	389,697	
	ロ 法定福利費引当金	77,931	
	引 当 金 合 計		467,628
	(5) その他流動負債		53,848
	流 動 負 債 合 計		2,188,290
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		814,177
	長期前受金額		△ 509,042
	収益化累計額		
	繰延収益合計		305,135
	負 債 合 計		7,661,113

## 資 本 の 部

6	資 本 金		6,295,174
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 寄 附 金	171,642	
	ロ その他資本剰余金	7,497	
	資 本 剰 余 金 合 計		179,139
	(2) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	647,860	
	欠 損 金 合 計		647,860
	剰 余 金 合 計		△ 468,720
	資 本 合 計		5,826,454
	負 債 資 本 合 計		13,487,568

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

##### 重要な非資金取引

該当事項なし

#### III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

#### IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

#### V 減損損失

該当事項なし

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VII 重要な後発事象

該当事項なし

#### VIII その他

該当事項なし



令和 5 年度静岡市病院事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 病院事業収益	12,805,000	12,495,000	310,000		
1項 医業収益	10,589,678	9,969,849	619,829		
1目 入院収益	7,303,941	6,675,865	628,076	1 入院収益	7,303,941
2目 外来収益	2,325,882	2,346,773	△ 20,891	1 外来収益	2,325,882
3目 他会負担金	658,500	657,700	800	1 一般会負担金	658,500
4目 その他医業収益	301,355	289,511	11,844	1 室料差額収益	69,600
				2 公衆衛生活動収益	121,352
				3 医療相談収益	4,903
				4 受託検査施設利用収益	3,400
				5 その他医業収益	102,100

説	明
入院患者見込数	126,868人
外来患者見込数	172,528人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種  人間ドック料  認知症疾患医療センター運営受託業務  文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2項 医業外収益	千円 2,215,322	千円 2,525,151	千円 △ 309,829		千円
1目 受取利息 配当金	8,011	37	7,974	1 預金利息  3 有価証券利息	43  7,968
2目 他 会 計 金 補 助 金	893,900	1,197,800	△ 303,900	1 一 般 会 計 金 補 助 金	893,900
3目 国庫補助金	8,481	8,318	163	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	8,481
4目 県補助金	1,255	13,559	△ 12,304	1 産科医等確保 支援事業費金 補 助 金  2 新人看護職員 研修事業費金 補 助 金	833  422



説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5目 他 会 計 金 負 担	千円 1,181,900	千円 1,190,500	千円 △ 8,600	1 一 般 会 計 金 負 担	千円 1,181,900
6目 長 期 前 受 金 戻 戻 入	25,786	21,260	4,526	1 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 戻 入	25,786
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	95,989	93,677	2,312	2 不 用 品 益 売 却 収 益	1
				3 住 宅 使 用 料	31,873
				4 駐 車 場 使 用 料	29,384
				7 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				8 そ の 他 医 業 外 収 益	34,730
収 入 合 計	12,805,000	12,495,000	310,000		

説	明
<p>医業費負担金            1,160,369千円</p> <p>企業債利息負担金    21,531千円</p>	
<p>不用品売却収入</p> <p>医師住宅等家賃収入</p> <p>病院駐車場使用料</p> <p>貸倒引当金戻入</p> <p>その他諸収入</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 病院事業費用	12,805,000	12,495,000	310,000	10,035,178	1,840,400	893,900	8,481
1項 医業費用	12,467,569	12,117,279	350,290	9,818,238	1,797,869	815,940	8,481
1目 給与費	6,539,683	6,622,481	△ 82,798	4,852,663	1,527,659	149,625	8,481
2目 材料費	2,250,999	2,050,354	200,645	2,250,999			
3目 経費	2,743,486	2,465,043	278,443	2,676,495	66,991		

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円 1,255	千円 25,786		千円		
1,255	25,786				
1,255		1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 5 報 酬 6 法定福利費 7 退職給付費	2,466,203 2,080,014 359,421 261,857 991,487 380,701	一般職員 806人 医 師 80人(うち会計年度任用職員 12人) 看護 師 等 456人(うち会計年度任用職員 76人) 医療技術職員 150人(うち会計年度任用職員 13人) 事務等職員 120人(うち会計年度任用職員 84人)	
		9 薬 品 費 10 診療材料費 12 医 療 消 耗 備 品 費	1,221,769 1,015,455 13,775	診療に必要な薬品及び材料等の経費	
		4 報 酬 13 厚生福利費 14 報 償 費 15 旅費交通費 16 交 際 費 17 職員被服費 18 消 耗 品 費 19 消耗備品費	460 16,932 364,222 11,321 171 2,723 44,271 3,599	病院経営に必要な一般経費	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4目 減価償却費	863,909	914,169	△ 50,260		189,345	648,778	
5目 資産減耗費	17,537	19,660	△ 2,123			17,537	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	395,592		
		21 燃料費	693		
		22 食糧費	76		
		23 印刷製本費	6,472		
		24 修繕費	106,837		
		27 保険料	22,787		
		28 賃借料	230,227		
		29 通信運搬費	11,950		
		31 手数料	18,612		
		32 委託料	1,481,516		
		34 負担金	23,835		
		36 貸倒引当 繰入金額	1,171		
		38 雑費	19		
	25,786	39 建物 減価償却費	198,843	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物 減価償却費	8,481		
		41 器械備品 減価償却費	312,169		
		42 車両 減価償却費	511		
		43 リース資産 減価償却費	343,905		
		46 たな卸資産 減耗費	2,392	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費	
		47 固定資産 除却費	15,145		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6目 研究研修費	51,955	45,572	6,383	38,081	13,874		
2項 医業外費用	336,431	376,721	△ 40,290	215,940	42,531	77,960	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	39,222	42,186	△ 2,964		21,531	17,691	
2目 医療職等 確保費	60,650	74,800	△ 14,150	39,650	21,000		
3目 消費税及び 地方消費税	13,970	19,000	△ 5,030	13,970			
4目 雑損失	222,589	240,735	△ 18,146	162,320		60,269	
3項 予備費	1,000	1,000	0	1,000			
1目 予備費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	12,805,000	12,495,000	310,000	10,035,178	1,840,400	893,900	8,481



訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		15 旅費交通費	4,156	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費	
		18 消耗品費	1,977		
		19 消耗備品費	2,979		
		28 賃借料	51		
		31 手数料	2,252		
		32 委託料	121		
		34 負担金	6,134		
		49 謝金	2,478		
		50 図書費	18,245		
		51 研究雑費	13,562		
		53 企業債利息	33,076	既往債利息及び一時借入金利息	
		55 一時借入金 利息	6,146		
		59 看護師等 修学資金償却 貸付金償却	33,650		
		87 医学生 修学資金償却 貸付金償却	27,000		
		60 消費税及び 地方消費税	13,970	消費税及び地方消費税納税額	
		62 賠償及び 償還金	2,600	還付金及びその他雑損失	
		63 その他雑損失	219,989		
		99 予備費	1,000		
1,255	25,786				

# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的収入	千円 745,181	千円 552,106	千円 193,075		千円
1項 企業債	689,000	490,000	199,000		
1目 企業債	689,000	490,000	199,000	1 病院建設債	209,400
				2 医療機器整備債	479,600
2項 出資金	35,750	52,500	△ 16,750		
1目 他会計 出資金	35,750	52,500	△ 16,750	1 一般会計 出資金	35,750
3項 貸付金 返還金	10,048	9,598	450		
1目 貸付金 返還金	10,048	9,598	450	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	10,048
4項 基金運用 収入	8	8	0		
1目 基金運用 収入	8	8	0	1 基金利息	8
5項 その他 収入	10,375	0	10,375		
1目 その他 収入	10,375	0	10,375	1 その他収入	10,375
収入合計	745,181	552,106	193,075		

説	明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金	
医療振興整備基金利息	
清水地域医療人材育成事業費補助金	

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助	貸 付 金 返 還
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 資本的支出	2,466,000	1,694,000	772,000	689,000	35,750		10,048
1項 建設改良費	1,094,082	899,015	195,067	689,000			
1目 診療棟 改造費	209,400	0	209,400	209,400			
2目 固定資産 購入費	500,000	500,000	0	479,600			
3目 リース資産 購入費	384,682	399,015	△ 14,333				
2項 貸付金	61,550	95,700	△ 34,150	0	35,750		10,048
1目 貸付金	61,550	95,700	△ 34,150		35,750		10,048
3項 企業債 償還債金	610,360	699,277	△ 88,917				
1目 企業債 償還債金	610,360	699,277	△ 88,917				
4項 基金積立金	8	8	0				
1目 基金積立金	8	8	0				
5項 投資	700,000	0	700,000				
1目 投資 有価証券	700,000	0	700,000				
支出合計	2,466,000	1,694,000	772,000	689,000	35,750		10,048

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円 1,656,329	千円 74,873		千円	
394,707				
		74 長寿命化に係る 修繕費	209,400	病棟改修事業
10,025	その他収入 10,375	73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
384,682		76 リース資産 購入費	384,682	医療器械等リース料
15,752				
15,752		77 看護師等修学資金 貸付金	25,800	
		86 医学生修学資金 貸付金	35,750	
545,870	64,490			
545,870	64,490 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	78 元金償還金	610,360	既往債の元金償還金 令和4年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	8			
	基金運用収入 8	80 医療振興整備 基金積立金	8	
700,000				
700,000		81 投資有価証券	700,000	国債等の債券購入費
1,656,329	74,873			



令和 5 年度静岡市水道事業会計  
予 算 説 明 書

# 令和5年度静岡市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 12,271,000		
			11,470,601		
		1 給水収益	11,036,058	水道料金収入	
			2 受託工事収益	47,710	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
			3 その他営業収益	386,833	消火栓維持管理費負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等
	2 営業外収益			782,908	
			1 受取利息及び配当金	8,654	預金利息、有価証券利息
			2 他会計補助金	148,087	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
			3 長期前受金戻入	411,587	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
			4 補助金	144,330	被災した水道施設の復旧事業費に係る国庫補助金
		5 雑収益	70,250	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益	
	3 特別利益			17,491	
			1 固定資産売却益	5,290	土地売却益
		2 その他特別利益	12,201	過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		千円 10,806,000		
			9,905,337		
		1 原水費	849,766	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費	
		2 浄水費	936,753	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費	
		3 配水費	1,362,294	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費	
		4 給水費	1,107,731	給水管の維持管理費及びメーター取替等に要する経費	
		5 受託工事費	49,202	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費	
		6 業務費	699,123	料金の徴収業務に要する経費	
		7 総係費	725,628	業務活動の全般に関連する経費	
		8 減価償却費	3,792,240	固定資産の減価償却費	
	9 資産減耗費	381,477	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費		
	10 その他の 営業費用	1,123	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金		
	2 営業外費用			899,663	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		536,118	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税		325,045	消費税及び地方消費税納付額
3 予備費	3 雑支出		38,500	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金	
	1 予備費		1,000		

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			4,092,000	
	1 企 業 債		3,584,000	
		1 企 業 債	3,584,000	上水道事業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		7	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	7	土地売却代金
	3 国庫(県)支出金		96,501	
		1 国庫(県)補助金	96,501	生活基盤施設耐震化等交付金等
	4 他会計支出金		140,922	
		1 他会計負担金	30,004	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金等
	2 他会計補助金	110,918	企業債の元金償還に係る一般会計補助金等	
5 負 担 金		270,570		
	1 工 事 負 担 金	270,570	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 9,670,000	
			7,153,242	
		1 水道整備費	7,004,824	水道施設拡張事業費、配水管布設費及び施設改良費
		2 器具機械費	79,078	事業用器具機械購入費
		3 リース資産購入費	69,340	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	2,316,758	
	1 企業債償還金	2,316,758	企業債の元金償還金	
3 投 資			200,000	
	1 投資有価証券		200,000	債券購入費

# 令和5年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,054,613
	減価償却費	3,792,240
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,503
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141,761
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,030
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,817
	長期前受金戻入	△ 423,788
	受取利息及び受取配当金	△ 8,654
	支払利息及び企業債取扱諸費	536,118
	固定資産除却費	291,637
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 5,290
	未収金の増減額 (△は増加)	89,857
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 22,445
	未払金の増減額 (△は減少)	1,737,531
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 6,870
	小計	7,253,210
	利息及び配当金の受取額	8,654
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 536,118
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,725,746
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,451,096
	有形固定資産の売却による収入	5,297
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	国庫補助金等による収入	507,993
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,137,806
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,584,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,380,502
	リース債務の返済による支出	△ 69,340
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,158
	資金増加額 (又は減少額)	1,722,098
	資金期首残高	6,876,841
	資金期末残高	8,598,939

# 給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

## 1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 13	人 (50) 160	千円 581	千円 706,022	千円 583,198	千円 1,289,801	千円 241,266	千円 1,531,067
前年度	8	(49) 160	449	697,425	597,945	1,295,819	201,250	1,497,069
比 較	5	(1)	132	8,597	△14,747	△6,018	40,016	33,998

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		14,483	17,526	40,615	42	54,609	284,668	14,844	14,473	141,761	177
前年度		16,220	16,458	40,361	1,025	61,811	269,234	16,122	12,433	164,101	180
比 較		△ 1,737	1,068	254	△ 983	△ 7,202	15,434	△ 1,278	2,040	△ 22,340	△ 3

△印は減

### ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 13	人 (7) 159	千円 581	千円 633,717	千円 567,737	千円 1,202,035	千円 223,674	千円 1,425,709
前年度	8	(7) 159	449	627,519	581,537	1,209,505	187,686	1,397,191
比 較	5		132	6,198	△ 13,800	△ 7,470	35,988	28,518

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		14,483	17,526	40,470	42	54,508	269,613	14,844	14,411	141,663	177
前年度		16,220	16,458	40,220	983	61,713	253,266	16,122	12,371	164,004	180
比 較		△ 1,737	1,068	250	△ 941	△ 7,205	16,347	△ 1,278	2,040	△ 22,341	△ 3

△印は減

イ 会計年度任用職員

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 (43) 1	千円	千円 72,305	千円 15,461	千円 87,766	千円 17,592	千円 105,358
前年度		(42) 1		69,906	16,408	86,314	13,564	99,878
比 較		(1)		2,399	△947	1,452	4,028	5,480

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		本年度	千円	千円	千円 145	千円	千円 101	千円 15,055	千円	千円 62	千円 98
	前年度			141	42	98	15,968		62	97	
	比 較			4	△ 42	3	△913			1	

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	千円 132	上下水道事業経営協議会の開催数の減分	千円 △ 75	
		上下水道事業経営協議会委員報酬	207	
給 料	8,597	給与改定に伴う増加分	1,682	給与改定 0.06% 初任給を中心に引上げ
		その他の増減分	6,915	
手 当	△ 14,747	給与改定に伴う増加分	6,550	期末・勤勉手当支給月数 4.3月→4.4月
		その他の増減分	△21,297	

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和5年1月1日現在	平均給料月額	315,399円
	平均給与月額	385,448円
	平均年齢	42歳2月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	317,369円
	平均給与月額	388,971円
	平均年齢	42歳1月

## (2) 初 任 給

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	153,600円	153,600円	
大 学 卒	186,500円	186,500円	

## (3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級	( ) 2	( ) 1.3
	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 10	( ) 6.3
	5 級	( ) 15	( ) 9.4
	4 級	( ) 15	( ) 9.4
	3 級	( 3 ) 41	( 50.0 ) 25.5
	2 級	( 3 ) 54	( 50.0 ) 33.7
	1 級	( ) 21	( ) 13.1
	計	( 6 ) 160	( 100.0 ) 100
令和4年1月1日現在	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 2	( ) 1.3
	5 級	( ) 12	( ) 7.5
	4 級	( ) 10	( ) 6.3
	3 級	( 1 ) 58	( 33.3 ) 36.4
	2 級	( 2 ) 55	( 66.7 ) 34.6
	1 級	( ) 20	( ) 12.6
	計	( 3 ) 159	( 100.0 ) 100

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和5年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局次長・部長・担当部長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 4 年 度	職 員 数 (A)	160人	
	昇給に係る職員数 (B)	87人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	2人
		3号給	1人
		4号給	84人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	0人
8号給	0人		
比 率 (B)/(A)		54.4%	

(5) 特殊勤務手当

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	2.5%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,120円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当



## (6) 期末手当・勤勉手当

令和5年1月1日現在

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.300) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.300) 4.40	有	

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

令和5年1月1日現在

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
							月分
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	一の 般制 会 計 度 定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

令和5年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		5年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道料金及び下水道 使用料徴収シス テム機器リース料	335,725	2～4	212,037	5～6	123,688	35,786		299,939
上下水道お客様 サービスセンター 電話交換機賃借	4,814	3～4	1,992	5～7	2,822	2,407		2,407
上下水道局庁舎 ネットワーク機器 設 置 費	183,772	4	39,379	5～8	144,393	37,208		146,564
清水区谷津町二丁 目外導水管保護堰 改 修 工 事	225,000	4	90,000	5～6	135,000			225,000
追分二丁目地区 浸水対策事業 (水道事業負担分)	4,664			5～6	4,664		600	4,064
水道マッピングシステム・ 給水台帳ファイリング システム等機器設置費	53,638			5～9	53,638	5,900		47,738
上下水道局財務会計 システム・給水受付 システム機器設置費	41,366			5～10	41,366	8,170		33,196
水道料金及び下水 道使用料徴収シス テム開 発 業 務	232,000			5～6	232,000			232,000
川合二丁目外 葵区内配水管 布 設 替 工 事	276,000			5～6	276,000		189,000	87,000
石部外駿河区内 配水管布設替工事	250,500			5～6	250,500		172,000	78,500
監視型漏水 調 査 業 務	26,093			6	26,093	26,093		
水道料金等クレジッ トカード収納に係る 収納事務運用準備 及び納付サイト 構 築 業 務	3,738			6	3,738	2,056		1,682

事 項	限度額	4年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道料金及び下水道 使用料徴収シス テム機器リース料 （令和5年度分）	202,695			6～10	202,695	16,825		185,870
葵区門屋送水管布 設替実施設計業務	15,000			6	15,000		10,000	5,000
丸子新田取水場試験 井築造に伴う詳細 設 計 業 務	23,000			6	23,000			23,000
（仮称）馬走ポンプ場 実 施 計 画 ・ 基 本 設 計 業 務	14,000			6	14,000			14,000
（仮称）新中町送水管 布設替基本設計業務	30,000			6	30,000			30,000
庵原配水場柏尾系 送水ポンプ改良基本・ 詳 細 設 計 業 務	21,000			6	21,000			21,000
与一取水場4号井取 水ポンプ等更新工事	240,000			6	240,000			240,000
清水区興津清見寺町 配水本管布設替工事	240,000			6～7	240,000		168,000	72,000
上足洗一丁目外葵 区・駿河区内配水管 布 設 替 工 事	642,600			6	642,600		443,000	199,600
八坂北二丁目外 清水区内配水管 布 設 替 工 事	496,360			6	496,360		339,000	157,360
巴川右岸第2排水区 渋川雨水ポンプ場 土 木 そ の 3 工 事 （水道事業負担分）	17,300			6～7	17,300		4,000	13,300

# 令和5年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,424,109	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	11,266,077		
減価償却累計額	△ 3,935,252		7,330,825
ニ 構 築 物	157,102,143		
減価償却累計額	△ 72,249,971		84,852,172
ホ 機 械 及 び 装 置	23,900,426		
減価償却累計額	△ 15,210,784		8,689,642
ヘ 車 両 運 搬 具	103,705		
減価償却累計額	△ 91,372		12,333
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	226,692		
減価償却累計額	△ 171,337		55,355
チ リ ー ス 資 産	528,069		
減価償却累計額	△ 238,921		289,148
リ 建 設 仮 勘 定		7,635,129	
有形固定資産合計			115,383,000

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		107,200	
ロ 電 話 加 入 権		1,315	
無形固定資産合計			108,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,997,225	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	32,639		
貸 倒 引 当 金	△ 32,639		0
投資その他の資産合計			2,001,625
固定資産合計			117,493,140

## 2 流動資産

(1) 現金預金		8,598,939	
(2) 未収金	1,373,984		
貸倒引当金	<u>△ 47,375</u>	1,326,609	
(3) 貯蔵品		<u>196,698</u>	
流動資産合計			<u>10,122,246</u>
資産合計			<u><u>127,615,386</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>45,272,956</u>		
企業債合計		45,272,956	
(2) リース債務		214,281	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,208,802		
ロ 修繕引当金	<u>987,733</u>		
引当金合計		<u>2,196,535</u>	
固定負債合計			47,683,772

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,287,422</u>		
企業債合計		2,287,422	
(2) リース債務		94,191	
(3) 未払金		2,389,249	
(4) 預り金		38,747	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	69,281		
ロ 法定福利費引当金	<u>13,572</u>		
引当金合計		<u>82,853</u>	
流動負債合計			4,892,462

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,933,405	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 11,082,877</u>	
繰延収益合計		<u>10,850,528</u>
負債合計		<u><u>63,426,762</u></u>

## 資 本 の 部

6 資本金		55,777,617
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,908,567
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	295,867	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>5,956,573</u>	
利益剰余金合計		<u>6,502,440</u>
剰余金合計		<u>8,411,007</u>
資本合計		<u>64,188,624</u>
負債資本合計		<u><u>127,615,386</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
貯蔵品	個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

##### (4) 取替資産

###### ・口径100ミリメートル以下の配水管

令和3年3月31日以前に取得したものは取替法を適用している。

###### ・量水器

取替法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は153,682千円、負債の額は169,050千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,312,824千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 令和4年度静岡市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

## 1 営業収益

(1) 給水収益	9,759,620	
(2) 受託工事収益	48,363	
(3) その他営業収益	348,881	10,156,864

## 2 営業費用

(1) 原水費	583,794	
(2) 浄水費	932,094	
(3) 配水費	1,277,924	
(4) 給水費	1,141,525	
(5) 受託工事費	47,247	
(6) 業務費	618,680	
(7) 総係費	597,291	
(8) 減価償却費	3,702,799	
(9) 資産減耗費	388,146	
(10) その他営業費用	1,028	9,290,528

営業利益

866,336

## 3 営業外収益

(1) 受取利息 及び配当金	6,556	
(2) 他会計補助金	149,278	
(3) 長期前受金戻入	441,631	
(4) 雑収益	63,708	661,173

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	550,341	
(2) 雑支出	35,163	585,504

5 予 備 費

(1) 予 備 費	909	909	74,760
経 常 利 益			941,096

6 特 別 利 益

(1) その他特別利益	223,479	223,479	
当年度純利益			1,164,575
その他未処分利益 剰余金変動額			1,530,060
当年度未処分 利益剰余金			2,694,635

# 令和4年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,412,930	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	11,283,863		
減価償却累計額	△ 3,621,376	7,662,487	
ニ 構 築 物	152,281,371		
減価償却累計額	△ 70,108,583	82,172,788	
ホ 機 械 及 び 装 置	24,409,188		
減価償却累計額	△ 15,029,169	9,380,019	
ヘ 車 両 運 搬 具	113,365		
減価償却累計額	△ 95,679	17,686	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	280,861		
減価償却累計額	△ 217,188	63,673	
チ リ ー ス 資 産	374,387		
減価償却累計額	△ 176,552	197,835	
リ 建 設 仮 勘 定		6,852,401	
有形固定資産合計			112,854,106

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		115,200	
ロ 電 話 加 入 権		1,315	
無形固定資産合計			116,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,797,225	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	10,194		
貸 倒 引 当 金	△ 10,194	0	
投資その他の資産合計			1,801,625
固定資産合計			114,772,246

2 流動資産

(1) 現金預金		6,876,841	
(2) 未収金	1,463,841		
貸倒引当金	<u>△ 45,317</u>	<u>1,418,524</u>	
(3) 貯蔵品		202,848	
流動資産合計			<u>8,498,213</u>
資産合計			<u>123,270,459</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,976,378</u>		
企業債合計		43,976,378	
(2) リース債務		141,433	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,067,041		
ロ 修繕引当金	<u>987,733</u>		
引当金合計		<u>2,054,774</u>	
固定負債合計			46,172,585

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,380,502</u>		
企業債合計		2,380,502	
(2) リース債務		67,329	
(3) 未払金		667,086	
(4) 預り金		45,617	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	30,251		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,755</u>		
引当金合計		<u>37,006</u>	
流動負債合計			3,197,540

5 繰延収益

(1) 長期前受金	21,425,412	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△10,659,089</u>	
繰延収益合計		<u>10,766,323</u>
負債合計		<u><u>60,136,448</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金 55,777,617

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,908,567

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	2,503,192	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,694,635</u>	
利益剰余金合計		<u>5,447,827</u>

剰余金合計 7,356,394

資 本 合 計 63,134,011

負債資本合計 123,270,459

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

##### (4) 取替資産

###### ・口径100ミリメートル以下の配水管

令和3年3月31日以前に取得したものは取替法を適用している。

###### ・量水器

取替法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

##### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は63,718千円、負債の額は70,090千円である。

#### III 予定貸借対照表関連

##### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,422,257千円である。

#### IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

#### V 減損損失

該当事項なし

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VII 重要な後発事象

該当事項なし

#### VIII その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として66,442千円を支給するため、退職給付引当金66,442千円を取り崩している。

##### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。





令和 5 年度静岡市水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 水道事業収益	千円 12,271,000	千円 12,108,000	千円 163,000		千円
1 項 営業収益	11,470,601	11,432,729	37,872		
1 目 給水収益	11,036,058	11,064,699	△ 28,641	1 水道料金	11,036,058
2 目 受託工事収益	47,710	49,292	△ 1,582	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業 水質検査収入	18,089 21,297 2,376 5,948
3 目 その他の収益	386,833	318,738	68,095	1 材料売却収益 2 手数料 3 一般会計 負担金 4 雑収益	1 1,016 67,669 318,147

説		明
給水戸数	既 設	311,907 戸
	新 設	2,059 戸
設計審査手数料		
工事検査手数料		
受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入		
簡易水道事業水質検査費負担金		
工事材料売却代金		
証明及び申請手数料		
一般会計からの基準内繰入金		
下水道会計負担金 ほか		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 営業外収益	千円 782,908	千円 656,176	千円 126,732		千円
1 目 受取利息及び配当金	8,654	6,556	2,098	1 預金利息 2 有価証券利息	2,103 6,551
2 目 他 補 会 助 計 金	148,087	143,702	4,385	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	60,266 87,821
3 目 長期前受金戻入	411,587	441,631	△ 30,044	1 受贈財産評価額戻入 2 国庫(県)補助金戻入 3 他会計補助金戻入 4 他会計負担金戻入 5 工事負担金戻入 6 その他資本剰余金戻入	39,681 60,611 128,637 580 181,734 344
4 目 補 助 金	144,330	100	144,230	1 国庫補助金	144,330
5 目 雑 収 益	70,250	64,187	6,063	1 不用品売却収益 2 賃貸料 3 その他雑収益	2,876 60,138 7,236
3 項 特別利益	17,491	19,095	△ 1,604		
1 目 固定資産売却益	5,290	0	5,290	1 固定資産売却益	5,290
2 目 その他特別利益	12,201	19,095	△ 6,894	1 その他特別利益	12,201
収 入 合 計	12,271,000	12,108,000	163,000		

説	明
<p>児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか</p>	
<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>	
<p>上水道施設災害復旧費及び簡易水道施設災害復旧費補助金</p>	
<p>土地賃貸料、庁舎貸付料、駐車場貸付料 ほか</p>	
<p>土地売却益</p>	
<p>過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 水道事業費用	10,806,000	10,026,000	780,000	10,127,767	86,733		591,500
1 項 営業費用	9,905,337	9,103,514	801,823	9,245,734	76,957		582,646
1 目 原水費	849,766	469,475	380,291	705,436			144,330

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		39,186	一般職員 13人 (水質管理課) うち会計年度任用職員 3人(水道施設課、水質管理課)
2 手 当 等		17,503	
3 賞与引当金繰入額		5,087	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費等 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
6 法定福利費		12,388	
7 旅 費		372	
10 報 償 費		2,500	
13 備 消 品 費		491	
15 燃 料 費		840	
16 光 熱 水 費		5,481	
18 通 信 運 搬 費		3,297	
20 委 託 料		103,955	
21 手 数 料		26	
22 賃 借 料		5,646	
23 修 繕 費		274,375	導水管延長 22,198m
28 動 力 費		351,801	水源涵養林養育事業

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 目 浄 水 費	936,753	893,293	43,460	925,459			11,294



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	31 材 料 費	3,508	
	32 補 償 金	17,710	
	35 負 担 金	5,600	
	1 給 料	75,120	一般職員 22人 (水道施設課)
	2 手 当 等	34,914	うち会計年度任用職 4人 (水道施設課) 再任用短時間勤務職員 1人 (水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	9,532	
	6 法定福利費	25,449	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する 経費(水道施設課、水質管理課)
	7 旅 費	321	門 屋 浄水場
	10 報 償 費	300	中 町 "
	13 備 消 品 費	9,967	小 河 内 "
	15 燃 料 費	1,329	清 水 谷 津 "
	16 光 熱 水 費	9,530	和 田 島 "
	17 印 刷 製 本 費	248	冷 川 水 源 緩速ろ過
	18 通 信 運 搬 費	7,881	蒲 原 第 1 浄水場
	20 委 託 料	364,860	蒲 原 第 2 "
	21 手 数 料	1,578	蒲 原 第 3 "
	22 賃 借 料	170	由 比 第 1 "
	23 修 繕 費	69,184	由 比 第 2 "
	28 動 力 費	276,801	口 坂 本 緩速ろ過
	29 薬 品 費	49,462	下 渡 紫外線照射
	31 材 料 費	100	上 落 合 急速ろ過
	35 負 担 金	7	大 沢 "
			長 熊 紫外線照射
			中 沢 "
			八 十 岡 第 2 膜ろ過
			水 見 色 急速ろ過

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 配 水 費	1,362,294	1,109,380	252,914	1,270,179	67,669		24,446

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		166,807	一般職員 50人 (上下水道経営課、水道管路課、水道施設課、水道事務所)
2 手 当 等		76,757	うち会計年度任用職員 11人 (水道管路課、水道施設課、水道事務所)
3 賞与引当金繰入額		20,968	再任用短時間勤務職員 4人 (水道管路課、水道事務所)
6 法定福利費		59,042	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 (水道基盤整備課、水道管路課、水道施設課、水質管理課、水道事業所)
7 旅 費		1,016	松北沼上第2山 富上第2山 配水池
13 備 消 品 費		2,169	配水池
15 燃 料 費		2,403	配水池
16 光 熱 水 費		8,945	配水池
18 通信運搬費		15,732	配水池
20 委 託 料		368,015	配水池
21 手 数 料		597	ポンプ場
22 賃 借 料		5,312	ポンプ場
23 修 繕 費		307,590	ポンプ場
28 動 力 費		325,623	ポンプ場
29 薬 品 費		18	ポンプ場
31 材 料 費		1,100	ポンプ場
32 補 償 金		10	ポンプ場
35 負 担 金		190	ポンプ場
			送配水管延長 2,676,078m
			公設消火栓 12,650基

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 給 水 費	1,107,731	1,183,145	△ 75,414	1,107,731			
5 目 受 託 工 事 費	49,202	44,706	4,496	49,202			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		27,667	一般職員 12人 (お客様サービス課、水道管路課、水道事務所)
2 手 当 等		8,653	うち会計年度任用職員 8人 (お客様サービス課、水道管路課、水道事務所)
3 賞与引当金繰入額		2,942	
6 法定福利費		6,868	公道内の給水管の修繕工事及びメーター取替等に要する経費
7 旅 費		327	(お客様サービス課、水道管路課、水道事務所)
13 備 消 品 費		3,358	メーター下取及び修理 44,240個
15 燃 料 費		261	
16 光 熱 水 費		455	
17 印刷製本費		85	
20 委 託 料		199,622	
22 賃 借 料		98	
23 修 繕 費		673,297	
30 メーター取替補修費		183,598	
31 材 料 費		500	
1 給 料		25,326	一般職員 8人 (お客様サービス課、水道管路課、水質管理課、水道事務所)
2 手 当 等		9,484	うち会計年度任用職員 2人 (お客様サービス課、水道管路課)
3 賞与引当金繰入額		3,238	再任用短時間勤務職員 1人 (お客様サービス課)
6 法定福利費		7,907	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費
7 旅 費		133	(お客様サービス課、水道管路課、水質管理課、水道事務所)
13 備 消 品 費		1,567	給水装置工事の審査及び検査 14,430件 簡易水道事業の水質検査

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 目 業 務 費	699,123	632,083	67,040	440,897			258,226

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	15 燃 料 費	244	
	17 印刷製本費	65	
	22 賃 借 料	42	
	23 修 繕 費	767	
	29 薬 品 費	429	
	1 給 料	60,422	一般職員 17人 (お客様サービス課、水道事務所)
	2 手 当 等	31,799	うち会計年度任用職員 1人 (お客様サービス課)
	3 賞与引当金繰入額	9,692	料金の徴収事務に要する経費 (お客様サービス課、水道事務所)
	6 法定福利費	20,920	料金計算事務委託
	7 旅 費	318	検針事務委託
	13 備 消 品 費	3,322	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
	15 燃 料 費	296	
	17 印刷製本費	6,870	
	18 通信運搬費	51,733	
	20 委 託 料	485,735	
	21 手 数 料	25,625	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 目 総 係 費	725,628	669,396	56,232	571,990	9,288		144,350



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	22 賃 借 料	1,060	
	23 修 繕 費	1,144	
	35 負 担 金	187	
	1 給 料	123,079	特別職（管理者） 1人
	2 手 当 等	72,884	一般職員 36人（上下水道総務課、上下水道経営課、上下水道危機管理課）
	3 賞与引当金繰入額	17,822	
	5 報 酬	581	うち会計年度任用職員 10人（上下水道総務課、上下水道経営課、上下水道危機管理課、お客様サービス課）
	6 法定福利費	41,617	
	7 旅 費	3,103	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 12人（上下水道経営課）
	9 退職給付費	141,761	業務活動の全般に関連する経費
	10 報 償 費	584	（上下水道総務課、上下水道経営課、上下水道危機管理課、お客様サービス課）
	11 交 際 費	200	
	12 被 服 費	1,121	庁舎管理負担金
	13 備 消 品 費	5,603	日本水道協会負担金
	14 食 糧 費	87	
	15 燃 料 費	105	
	16 光 熱 水 費	34,764	
	17 印刷製本費	795	
	18 通信運搬費	15,968	
	19 広 告 料	108	
	20 委 託 料	168,969	
	21 手 数 料	180	
	22 賃 借 料	6,402	
	23 修 繕 費	10,721	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 目 減価償却費	3,792,240	3,702,799	89,441	3,792,240			
9 目 資産減耗費	381,477	398,209	△ 16,732	381,477			
10目 その他の 営業費用	1,123	1,028	95	1,123			
2 項 営業外費用	899,663	921,486	△ 21,823	881,033	9,776		8,854
1 目 支払利息 及び企業 取扱諸費	536,118	594,341	△ 58,223	517,488	9,776		8,854
2 目 消費税及び 地方消費税	325,045	315,281	9,764	325,045			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	32 補 償 金	10	
	33 研 修 費	3,309	
	35 負 担 金	51,472	
	36 保 険 料	7,438	
	38 貸倒引当金繰入額	16,945	
	40 有形固定資産 減価償却費	3,784,240	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （上下水道経営課）
	41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
	42 固 定 資 産 除 却 費	376,477	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （上下水道経営課、水道基盤整備課、水道施設課）
	43 たな卸資産 減 耗 費	5,000	
	44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （上下水道経営課、上下水道危機管理課、水道施設課）
	45 雑 支 出	773	
	46 補 助 金	200	
	47 企 業 債 利 息	535,118	既往債及び一時借入金の利息 （上下水道経営課）
	49 一時借入金利息	1,000	
	60 消費税及び 地方消費税	325,045	消費税及び地方消費税納付額 （上下水道経営課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 雑 支 出	38,500	11,864	26,636	38,500			
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	10,806,000	10,026,000	780,000	10,127,767	86,733		591,500

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	61 不 用 品 売 却 原 価	1,000	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (上下水道経営課、お客様サービス課)
	63 そ の 他 雑 支 出	37,500	

# 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資本的收入	千円 4,092,000	千円 4,086,000	千円 6,000		千円
1 項 企業債	3,584,000	3,460,000	124,000		
1 目 企業債	3,584,000	3,460,000	124,000	1 上 水 道 債	3,584,000
2 項 固定資産 売却代金	7	0	7		
1 目 固定資産 売却代金	7	0	7	1 固 定 資 産 売 却 代 金	7
3 項 国庫(県)支出金	96,501	166,026	△ 69,525		
1 目 国庫(県)補助金	96,501	166,026	△ 69,525	1 国庫補助金	38,866
				2 県補助金	57,635
4 項 他会計支出金	140,922	159,502	△ 18,580		
1 目 他 会 担 計 金	30,004	26,617	3,387	1 他 会 担 計 金	30,004
2 目 他 補 会 助 計 金	110,918	132,885	△ 21,967	1 一般会計補助金	110,918
5 項 負 担 金	270,570	300,472	△ 29,902		
1 目 工事負担金	270,570	300,472	△ 29,902	1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	57,600
				2 水 道 施 設 工 事 負 担 金	212,970
収 入 合 計	4,092,000	4,086,000	6,000		

説	明
建設改良費に充当	
土地売却代金	
上水道施設災害復旧費及び簡易水道施設災害復旧費補助金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金	ほか
企業債の元金償還に係る一般会計補助金	ほか
消火栓設置工事費負担金	
配水管布設及び布設替工事費等負担金	ほか

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	9,670,000	9,762,000	△ 92,000	3,584,000	96,501	140,922	270,570
1 項 建 設 改 良 費	7,153,242	7,140,224	13,018	3,584,000	96,501	31,489	270,570
1 目 水 道 整 備 費	7,004,824	7,001,809	3,015	3,584,000	96,501		270,570



水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,798,997	2,779,010			
2,598,997	571,685			
2,489,257	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 564,489 固定資産 売却代金 7	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金 35 負 担 金 68 土地購入費	188,415 130,857 67,075 581 672 1,884 1,182 56 9 696,548 2,168 641 2,071 5,857,102 500 36,197 7,680 11,186	一般職員 52人 (水道基盤整備課、水道管路課、水道事務所) うち会計年度任用職員 5人(水道基盤整備 課、水道管路課、水道事務所) 再任用短時間勤務職員 1人(水道管路課) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、 水道施設の整備改良等に要する経費 (水道基盤整備課、水道管路課、水道施設課、 水道事務所) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 送配水管布設 1,370m 導水管布設替 135m 送水管布設替 43m 配水管布設替 26,771m 水道施設の更新事業 日本平麓ポンプ場外2施設築造工事 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 目 器具機械費	79,078	69,948	9,130			1,485	
3 目 リース資産 購入費	69,340	68,467	873			30,004	
2 項 企業債償還金	2,316,758	2,420,776	△ 104,018			109,433	
1 目 企 業 債 償 還 金	2,316,758	2,420,776	△ 104,018			109,433	
3 項 投 資	200,000	200,000	0				
1 目 投 有 価 証 資 券	200,000	200,000	0				
予 備 費	0	1,000	△ 1,000				
予 備 費	0	1,000	△ 1,000				
支 出 合 計	9,670,000	9,762,000	△ 92,000	3,584,000	96,501	140,922	270,570

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 70,404	千円 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調 整 額 7,189	71 器具機械費	千円 79,078	事業用器具機械等の購入に要する経費 (上下水道危機管理課、お客様サービス課、 水道基盤整備課、水道管路課、水道施設課、 水質管理課) 水質検査用機器 ほか
39,336		72 リース資産 購 入 費	69,340	事業用機器リース料 (上下水道総務課、お客様サービス課、水道基 盤整備課)
	2,207,325			
	減債積立金 2,207,325	73 元金償還金	2,316,758	既往債の元金償還金 (上下水道経営課) 令和4年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
200,000				
200,000		107 投資有価証券	200,000	債券購入費 (上下水道経営課)
				廃項
				廃目
2,798,997	2,779,010			



令和 5 年度静岡市下水道事業会計  
予 算 説 明 書

## 令和5年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 事 業 収 益		千円 22,792,000	
		1 営 業 収 益	16,577,886	
		1 下 水 道 使 用 料	10,474,635	下水道使用料収入
		2 雨 水 処 理 負 担 金	6,095,000	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	8,251	指定工事店指定手数料収入ほか
		2 営 業 外 収 益	6,214,114	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,743	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,385,000	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	8,165	雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか
		4 長 期 前 受 金 戻 入	4,762,422	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金		
6 雑 収 益	44,783	賃貸料及びその他雑収益		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 用 事 業 費 用		22,096,000 <sup>千円</sup>	
			20,148,397	
		1 管 渠 費	878,989	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	760,554	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄 化 センター 費	5,589,071	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静清浄化センターの維持管理費
		4 業 務 費	428,439	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか
		5 総 係 費	656,609	事業活動の全般に要する経費
		6 減 価 償 却 費	11,579,838	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	254,649	固定資産の除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用	248	自動車重量税ほか
		2 営 業 外 費 用	1,946,603	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,699,377	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	97,226	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 12,682,000	
	1 企 業 債		9,998,200	
		1 企 業 債	9,998,200	下水道事業債及び資本費平準化債
	2 出 資 金		496,000	
		1 他会計出資金	496,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,119,681	
		1 国庫(県)補助金	2,119,681	社会資本整備総合交付金ほか
	4 負 担 金		68,119	
	1 工事負担金	8,957	下水道工事負担金	
	2 受益者負担金	59,162	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 21,508,000	
			10,921,000	
		1 下 水 道 整 備 費	10,873,893	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	38,114	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器 具 機 械 費	7,400	量水器ほか事業用器具機械の購入費
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,593	事業用機器リース料
		2 企 業 債 償 還 金	10,487,000	
		1 企 業 債 償 還 金	10,487,000	企業債の元金償還金
		3 投 資	100,000	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券購入費

# 令和5年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	546,428
	減価償却費	11,579,838
	長期前受金戻入額	△ 4,762,422
	固定資産除却費	254,649
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,003
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,195
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,226
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,219
	受取利息及び受取配当金	△ 13,743
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,699,377
	未収金の増減額 (△は増加)	142,739
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,810
	未払金の増減額 (△は減少)	373,836
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	5,131
	小計	9,916,286
	利息及び配当金の受取額	13,743
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,699,377
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,230,652
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,659,744
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	国庫補助金等による収入	1,993,909
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,765,835
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,122,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,693,372
	その他の企業債による収入	1,875,400
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,793,628
	他会計からの出資による収入	496,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,200
	資金増加額 (又は減少額)	472,017
	資金期首残高	12,785,361
	資金期末残高	13,257,378

# 給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

## 1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (46) 168	千円 374	千円 739,842	千円 570,792	千円 1,311,008	千円 235,081	千円 1,546,089
前年度	6	(44) 172	449	736,041	591,567	1,328,057	235,813	1,563,870
比 較		( 2 ) △ 4	△ 75	3,801	△ 20,775	△ 17,049	△ 732	△ 17,781

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		10,909	20,326	42,171	1,128	31,601	291,631	15,288	17,580	140,030	128
前年度		12,634	20,988	42,972	3,698	36,293	282,091	15,474	17,243	160,038	136
比 較		△ 1,725	△ 662	△ 801	△ 2,570	△ 4,692	9,540	△ 186	337	△ 20,008	△ 8

△印は減

## ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (5) 168	千円 374	千円 666,426	千円 556,354	千円 1,223,154	千円 220,214	千円 1,443,368
前年度	6	(4) 172	449	668,373	576,614	1,245,436	222,444	1,467,880
比 較		(1) △ 4	△ 75	△ 1,947	△ 20,260	△ 22,282	△ 2,230	△ 24,512

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		10,909	20,326	42,171	1,128	31,601	277,193	15,288	17,580	140,030	128
前年度		12,634	20,988	42,972	3,698	36,293	267,138	15,474	17,243	160,038	136
比 較		△ 1,725	△ 662	△ 801	△ 2,570	△ 4,692	10,055	△ 186	337	△ 20,008	△ 8

△印は減

イ 会計年度任用職員

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 (41) 0	千円	千円 73,416	千円 14,438	千円 87,854	千円 14,867	千円 102,721
前年度		(40) 0		67,668	14,953	82,621	13,369	95,990
比 較		( 1 ) 0		5,748	△ 515	5,233	1,498	6,731

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円 14,438	千円	千円	千円	千円
	前年度						14,953				
	比 較						△ 515				

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細（一般職）

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	千円 △ 75	上下水道事業経営協議会の開催数の減分	千円 △ 75	
給 料	3,801	給与改定に伴う増加分	1,737	給与改定 0.06% 初任給を中心に引上げ
		その他の増減分	2,064	
手 当	△ 20,775	給与改定に伴う増加分	6,613	期末・勤勉手当支給月数 4.3月→4.4月
		その他の増減分	△ 27,388	

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	316,684円
	平均給与月額	379,887円
	平均年齢	42歳5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	314,765円
	平均給与月額	377,646円
	平均年齢	42歳2月

## (2) 初 任 給

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	153,600円	153,600円
大 学 卒	186,500円	186,500円

## (3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.6
	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 7	( ) 4.1
	5 級	( ) 13	( ) 7.6
	4 級	( ) 22	( ) 12.9
	3 級	( 1 ) 44	(33.3) 25.9
	2 級	( 2 ) 62	(66.7) 36.5
	1 級	( ) 19	( ) 11.2
	計	( 3 ) 170	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 2	( ) 1.1
	5 級	( ) 7	( ) 4.0
	4 級	( ) 15	( ) 8.6
	3 級	( 2 ) 57	(50.0) 32.8
	2 級	( 2 ) 74	(50.0) 42.5
	1 級	( ) 17	( ) 9.8
	計	( 4 ) 174	(100.0) 100.0

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和5年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 4 年 度	職 員 数 (A)	170 人	
	昇給に係る職員数 (B)	94 人	
	号給数別内訳	1号給	0 人
		2号給	0 人
		3号給	3 人
		4号給	91 人
		5号給	0 人
		6号給	0 人
		7号給	0 人
		8号給	0 人
比 率 (B) / (A)	55.3 %		

(5) 特殊勤務手当

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	5.3 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,129 円
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当、緊急出動手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

令和5年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.300) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.300) 4.40	有	

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

令和5年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一の 般制 会 計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		

## (8) そ の 他 の 手 当

令和5年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
下水道台帳 管理システム 機器設置費	35,769			6 ～ 10	35,769				35,769
静岡市公共下水道 全体計画 見直し業務	22,000			6	22,000				22,000
公共下水道 整備費	400,000			6	400,000		80,000	320,000	
追分二丁目地区 浸水対策事業	3,000,000	4	850,000	5 ～ 6	2,150,000		1,211,040	1,788,960	
渋川雨水ポンプ場 整備事業 (その1)	60,000			6	60,000		6,000	54,000	
渋川雨水ポンプ場 整備事業 (その2)	200,000			6 ～ 7	200,000		40,000	160,000	
高松処理区外 下水道管路施設 改築事業	500,000			6	500,000			500,000	
中島浄化センター 污泥燃料化施設 維持管理運転業務	3,887,000	30 ～ 4	909,878	5 ～ 18	2,977,122	3,887,000			
高松浄化センター 消毒機械設備 改築工事	99,050			6 ～ 7	99,050		48,675	50,375	
高松浄化センター 消毒電気設備 改築工事	138,454			6 ～ 7	138,454		47,410	91,044	
高松浄化センター 雨水沈砂池 機械設備改築工事	923,155			6 ～ 7	923,155		399,000	524,155	
高松浄化センター 雨水沈砂池 電気設備改築工事	195,096			6 ～ 7	195,096		35,400	159,696	
城北浄化センター No.3・4最終沈殿池 機械設備改築工事	210,626			6	210,626		103,950	106,676	



事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
城北浄化センター No.3・4最終沈殿池 電気設備改築工事	46,269			6	46,269		13,090	33,179	
城北浄化センター 不活性ガス消火設備 及び屋内消火栓設備 改 築 工 事	89,397			6	89,397		41,475	47,922	
城北浄化センター 自動火災報知 設備及び誘導灯 改 築 工 事	80,850			6	80,850		15,820	65,030	
中島浄化センター 汚水ポンプ機械設備 改 築 工 事	811,655			6 ～ 7	811,655		364,800	446,855	
中島浄化センター 汚水ポンプ電気設備 改 築 工 事	253,994			6 ～ 7	253,994		102,600	151,394	
中島浄化センター No.2反応タンク設備 改 築 工 事	650,971			6 ～ 7	650,971		322,080	328,891	
清 水 南 部 浄 化 セ ン タ ー 新系1系最初沈殿池 機械設備改築工事	111,434			6	111,434		55,055	56,379	
清 水 南 部 浄 化 セ ン タ ー 新系1系最初沈殿池 電気設備改築工事	40,478			6	40,478		8,470	32,008	
清 水 南 部 浄 化 セ ン タ ー 新系1系最初沈殿池 土 木 改 築 工 事	93,332			6	93,332		44,415	48,917	
西大谷ポンプ場 受変電設備 改 築 工 事	84,084			6	84,084		34,650	49,434	
愛染ポンプ場 受変電設備 改 築 工 事	230,369			6	230,369		100,100	130,269	
浜田ポンプ場 非常用自家発電設備 改 築 工 事	171,402			6	171,402		72,100	99,302	

# 令和5年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		28,423,738
ロ 建 物	31,349,381	
減価償却累計額	△ 16,198,035	15,151,346
ハ 構 築 物	460,210,604	
減価償却累計額	△ 197,130,720	263,079,884
ニ 機 械 及 び 装 置	108,326,788	
減価償却累計額	△ 74,925,197	33,401,591
ホ 車 両 運 搬 具	36,539	
減価償却累計額	△ 31,349	5,190
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	167,074	
減価償却累計額	△ 141,730	25,344
ト リ ー ス 資 産	29,926	
減価償却累計額	0	29,926
チ 建 設 仮 勘 定		15,650,642
有形固定資産合計		355,767,661

#### (2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116
ロ 施 設 利 用 権		12,311
ハ 電 話 加 入 権		1,617
無形固定資産合計		27,044

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,300,000
ロ 出 資 金		14,200
ハ 破 産 更 生 債 権 等	4,522	
貸倒引当金	△ 4,522	0
投資その他の資産合計		2,314,200
固定資産合計		358,108,905

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 13,257,378

(2) 未収金 1,198,860  
 貸倒引当金 △ 129,622  
 流動資産合計 1,069,238

流動資産合計 14,326,616  
 資産合計 372,435,521

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,457,010	
	ロ その他の企業債	<u>25,424,663</u>	
	企業債合計		132,881,673
	(2) リース債務		24,954
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	385,548	
	ロ 修繕引当金	<u>932,000</u>	
	引当金合計		<u>1,317,548</u>
	固定負債合計		134,224,175
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,393,245	
	ロ その他の企業債	<u>1,933,763</u>	
	企業債合計		9,327,008
	(2) リース債務		6,372
	(3) 未 払 金		5,101,855
	(4) 預 り 金		257,861
	(5) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	94,642	
	ロ 法定福利費引当金	<u>17,922</u>	
	引当金合計		<u>112,564</u>
	流動負債合計		14,805,660
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		233,747,536
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額		<u>△108,466,114</u>
	繰延収益合計		<u>125,281,422</u>
	負債合計		<u>274,311,257</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		69,496,619
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,403,023	
	ハ 受益者負担金	<u>552,217</u>	
	資本剰余金合計		18,349,610
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	5,444,527	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,412,810</u>	
	利益剰余金合計		<u>10,278,035</u>
	剰余金合計		<u>28,627,645</u>
	資 本 合 計		<u>98,124,264</u>
	負債資本合計		<u>372,435,521</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額451,369千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ29,926千円、32,919千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は68,697,541千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として90,834千円を支給することとなったため、退職給付引当金50,694千円を取り崩して使用する。

# 令和4年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	9,531,774		
(2)	雨水処理負担金	5,857,199		
(3)	その他営業収益	11,361	15,400,334	
2	営業費用			
(1)	管渠費	804,597		
(2)	ポンプ場費	678,077		
(3)	浄化センター費	4,789,203		
(4)	業務費	388,053		
(5)	総係費	577,298		
(6)	減価償却費	11,626,706		
(7)	資産減耗費	162,055		
(8)	その他営業費用	247	19,026,236	
	営業損失			3,625,902
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	9,421		
(2)	他会計負担金	1,169,938		
(3)	国庫補助金	5,641		
(4)	長期前受金戻入	4,711,911		
(5)	雑収益	37,266	5,934,177	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,764,854		
(2)	雑支出	99,211	1,864,065	4,070,112
	経常利益			444,210

5 予 備 費

(1) 予 備 費	909	909	909
当年度純利益			443,301
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分 利益剰余金変動額			2,023,655
当 年 度 未処分利益剰余金			2,466,956

# 令和4年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		28,252,738
ロ 建 物	31,349,381	
減価償却累計額	△ 15,530,085	15,819,296
ハ 構 築 物	453,708,409	
減価償却累計額	△ 189,059,763	264,648,646
ニ 機 械 及 び 装 置	106,700,420	
減価償却累計額	△ 73,587,581	33,112,839
ホ 車 両 運 搬 具	38,190	
減価償却累計額	△ 32,797	5,393
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	162,057	
減価償却累計額	△ 138,505	23,552
ト 建 設 仮 勘 定		15,650,642

有形固定資産合計

357,513,106

#### (2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116
ロ 施 設 利 用 権		13,001
ハ 電 話 加 入 権		1,617

無形固定資産合計

27,734

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,200,000
ロ 出 資 金		14,200
ハ 破 産 更 生 債 権 等	13,332	
貸倒引当金	△ 13,332	0

投資その他の資産合計

2,214,200

固定資産合計

359,755,040

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 12,785,361

(2) 未収金 1,341,599

貸倒引当金 △ 93,809 1,247,790

流動資産合計 14,033,151

資産合計 373,788,191



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	106,728,509	
	ロ その他の企業債	<u>25,483,025</u>	
	企業債合計		132,211,534
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	336,353	
	ロ 修繕引当金	<u>932,000</u>	
	引当金合計		<u>1,268,353</u>
	固定負債合計		133,479,887
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,692,318	
	ロ その他の企業債	<u>1,793,629</u>	
	企業債合計		10,485,947
	(2) 未 払 金		4,330,737
	(3) 預 り 金		252,730
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	90,416	
	ロ 法定福利費引当金	<u>16,703</u>	
	引当金合計		<u>107,119</u>
	流動負債合計		15,176,533
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		232,434,306
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△104,329,371</u>
	繰延収益合計		128,104,935
	負債合計		<u>276,761,355</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		69,000,619
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,348,023	
	ハ 受益者負担金	<u>552,217</u>	
	資本剰余金合計		18,294,610
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	6,843,953	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,466,956</u>	
	利益剰余金合計		<u>9,731,607</u>
	剰余金合計		28,026,217
	資 本 合 計		<u>97,026,836</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>373,788,191</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額451,192千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は69,193,541千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として53,000千円を支給することとなったため、退職給付引当金29,983千円を取り崩して使用する。



令和 5 年度静岡市下水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 下水道事業収益	22,792,000	22,243,000	549,000		
1項 営業収益	16,577,886	16,288,437	289,449		
1目 下水道料	10,474,635	10,489,076	△ 14,441	1 下水道使用料	10,474,635
2目 雨水処理負担金	6,095,000	5,788,000	307,000	1 一般会計金 1 負担金	6,095,000
3目 その他営業収益	8,251	11,361	△ 3,110	1 手数料 2 雑収益	245 8,006
2項 営業外収益	6,214,114	5,954,563	259,551		
1目 受取利息及び配当金	13,743	9,421	4,322	1 預金利息 2 有価証券利息	1,500 12,243
2目 他会計金負担	1,385,000	1,186,000	199,000	1 一般会計金 1 負担金	1,385,000
3目 国庫補助金	8,165	6,500	1,665	1 国庫補助金	8,165

説	明
排水設備設置戸数	既 設 264,810 戸 新 設 3,100 戸
雨水処理負担金収入	
指定工事店指定手数料収入ほか	
下水道事業費負担金	
雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4目 長期前受金戻入	千円 4,762,422	千円 4,711,911	千円 50,511	1 受贈財産評価額戻入	千円 468,612
				2 国庫補助金戻入	3,935,377
				3 県補助金戻入	4,790
				4 他会計補助金戻入	6,955
				5 他会計負担金戻入	224
				6 工事負担金戻入	50,065
				7 受益者負担金戻入	296,263
				8 寄附金戻入	1
				9 その他資本剰余金戻入	135
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1
6目 雑収益	44,783	40,730	4,053	1 不用品売却収益	100
				2 賃貸料	2,644
				3 延滞金	1
				4 その他雑収益	42,038
収入合計	22,792,000	22,243,000	549,000		



説	明
	<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>
	<p>消費税及び地方消費税に係る還付金</p>
	<p>不用鉄売却</p> <p>土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか</p> <p>下水道事業受益者負担金</p> <p>雑収入</p>

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業費	22,096,000	21,349,000	747,000	9,845,413	7,480,000	4,762,422
1項 営業費用	20,148,397	19,301,935	846,462	8,769,245	6,608,565	4,762,422
1目 管渠費	878,989	873,141	5,848	234,213	638,111	

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
8,165			
8,165			
国庫補助金 6,665	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 16 光 熱 水 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 27 動 力 費 29 材 料 費 33 負 担 金 34 保 険 料	112,884 43,086 14,255 33,347 897 373 1,168 800 53 105 4,307 367,196 3,154 4,139 253,359 20,493 19,289 80 4	一般職員34人 (下水道維持課、下水道事務所) (うち 会計年度任用職員10人 下水道維持課、下水道事務所) 下水道管渠等の維持管理に要する経費 (下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課) 下水道台帳管理システムデータ更新業務委託 管路施設点検・調査業務委託 雨天時浸入水対策調査業務委託 下水道管渠修繕

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 ポンプ場費	760,554	714,752	45,802	257,884	502,670	
3目 浄 センター 化費	5,589,071	4,885,212	703,859	4,535,374	1,053,697	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	21,592	一般職員6人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	11,755	(うち 会計年度任用職員1人 下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	2,896	中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費
	6 法定福利費	7,080	
	7 旅 費	62	
	13 備 消 品 費	2,793	
	15 燃 料 費	11,351	(下水道施設課)
	16 光 熱 水 費	19,527	運転管理業務委託
	18 通信運搬費	2,075	
	20 委 託 料	346,286	
	21 手 数 料	39	
	22 賃 借 料	9,760	
	23 修 繕 費	180,240	
	27 動 力 費	140,631	
	28 薬 品 費	117	
	29 材 料 費	183	
	33 負 担 金	1,123	
	35 受 水 費	3,044	
	1 給 料	146,373	一般職員47人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	63,225	(うち 会計年度任用職員11人 下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	19,827	高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの維持管理に要する経費
	6 法定福利費	47,274	
	7 旅 費	1,593	(下水道施設課)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4目 業 務 費	428,439	368,373	60,066	428,439		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	13 備 消 品 費	40,148	年間総処理水量 141,900,000 <sup>m</sup> 城北浄化センター包括的民間委託 長田浄化センター包括的民間委託 静岡・清水南部浄化センター外包括的民間委託 運転管理業務委託 脱水汚泥運搬・有効利用業務委託 焼却灰運搬・有効利用業務委託 小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
	15 燃 料 費	37,892	
	16 光 熱 水 費	89,841	
	17 印刷製本費	246	
	18 通信運搬費	991	
	20 委 託 料	2,975,521	
	21 手 数 料	2,068	
	22 賃 借 料	3,061	
	23 修 繕 費	734,308	
	27 動 力 費	1,272,084	
	28 薬 品 費	150,678	
	29 材 料 費	995	
	33 負 担 金	188	
	34 保 険 料	8	
	35 受 水 費	2,750	
	1 給 料	71,482	一般職員19人 (お客様サービス課) (うち 会計年度任用職員2人 お客様サービス課) 下水道使用料の徴収業務に要する経費 (上下水道総務課、お客様サービス課) 水道事業会計への負担金
	2 手 当 等	30,550	
	3 賞与引当金繰入額	9,818	
	6 法定福利費	21,690	
	7 旅 費	264	
	17 印刷製本費	27	
	18 通信運搬費	8	
	20 委 託 料	11,014	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目 総 係 費	656,609	662,076	△ 5,467	453,541	201,568	



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	21 手 数 料	53	
	23 修 繕 費	7,583	
	33 負 担 金	275,950	
国庫補助金 1,500	1 給 料	112,917	一般職員35人（上下水道総務課、上下水道経営課、上下水道危機管理課、下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所）
	2 手 当 等	58,011	（うち 会計年度任用職員14人 下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所）
	3 賞与引当金繰入額	13,867	特別職（上下水道事業経営協議会委員）6人（下水道計画課）
	5 報 酬	374	下水道事業活動の全般に要する経費
	6 法定福利費	35,382	（上下水道総務課、上下水道経営課、上下水道危機管理課、下水道計画課、下水道維持課、お客様サービス課）
	7 旅 費	3,008	水洗化普及促進事業関連経費
	9 退職給付金	140,030	庁舎管理負担金
	10 報 償 費	717	下水道協会等負担金
	11 交 際 費	200	私道共同下水管設置費等補助金
	12 被 服 費	2,107	雨水貯留浸透施設設置等補助金
	13 備 消 品 費	2,237	
	14 食 糧 費	44	
	15 燃 料 費	162	
	17 印刷製本費	888	
	18 通信運搬費	6,741	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6目 減価償却費	11,579,838	11,626,706	△ 46,868	2,694,076	4,123,340	4,762,422
7目 資産減耗費	254,649	171,428	83,221	165,522	89,127	
8目 その他 営業費用	248	247	1	196	52	
2項 営業外費用	1,946,603	2,046,065	△ 99,462	1,075,377	871,226	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,699,377	1,796,854	△ 97,477	830,193	869,184	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	20 委 託 料	31,531	
	21 手 数 料	1,325	
	22 賃 借 料	3,660	
	23 修 繕 費	785	
	30 補 償 金	20	
	31 研 修 費	5,657	
	33 負 担 金	172,295	
	34 保 険 料	3,672	
	36 補 助 金	32,640	
	37 貸倒引当金繰入額	28,339	
	40 有形固定資産 減価償却費	11,579,148	固定資産の減価償却費（定額法） （上下水道経営課）
	41 無形固定資産 減価償却費	690	
	42 固 定 資 産 除 却 費	254,649	構築物及び機械装置等の除却費 （上下水道経営課）
	45 雑 支 出	248	自動車重量税ほか （下水道維持課、下水道施設課）
	46 企業債利息	1,692,377	既往債利息及び一時借入金利息 （上下水道経営課）
	49 一時借入金 利 息	7,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000		
3目 雑 支 出	97,226	99,211	△ 1,985	95,184	2,042	
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	791	209	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	791	209	
支 出 合 計	22,096,000	21,349,000	747,000	9,845,413	7,480,000	4,762,422

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	58 消費税及び地方消費税	千円 150,000	消費税及び地方消費税納税額 (上下水道経営課)
	59 利子補給金	501	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税 及び地方消費税
	61 その他雑支出	96,725	(上下水道経営課、下水道計画課、下水道維持課、お客様サービス課)
8,165			

# 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 資本的收入	12,682,000	11,504,000	1,178,000		
1項 企業債	9,998,200	8,325,500	1,672,700		
1目 企業債	9,998,200	8,325,500	1,672,700	1 建設改良 下水道事業債	9,998,200
2項 出資金	496,000	569,000	△ 73,000		
1目 他会計 出資金	496,000	569,000	△ 73,000	1 一般会計 出資金	496,000
3項 国庫(県) 支出金	2,119,681	2,489,710	△ 370,029		
1目 国庫(県) 補助金	2,119,681	2,489,710	△ 370,029	1 下水道事業費 補助金	2,119,681
4項 負担金	68,119	89,790	△ 21,671		
1目 工事負担金	8,957	14,104	△ 5,147	1 工事負担金	8,957
2目 受益者 負担金	59,162	75,686	△ 16,524	1 下水道事業 負担金 2 下水道事業 分担金	59,152 10
他会計 支出金	—	30,000	△ 30,000		
他会計 負担金	—	30,000	△ 30,000		
収入合計	12,682,000	11,504,000	1,178,000		

説	明
下水道布設及び浄化センター建設費等充当 下水道事業債 資本費平準化債	
下水道建設事業出資金	
社会資本整備総合交付金ほか	
下水道工事負担金	
下水道事業受益者負担金	調定件数1,709件
下水道事業区域外流入分担金	
廃項	
廃目	

△印は減

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 資本的支出	21,508,000	21,076,000	432,000	2,119,681	9,998,200	59,162	6,788,042
1項 建設改良費	10,921,000	9,715,000	1,206,000	2,119,681	8,122,800	59,162	8,993
1目 下水道整備費	10,873,893	9,658,951	1,214,942	2,119,681	8,122,800	21,048	



内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
2,542,915			
610,364			
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 601,407 工事負担金 8,957	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出 66 土地購入費	264,354 168,710 86,758 2,468 1,049 4,165 890 745 1,658,855 341 1,924 2,691 7,505,068 982,380 22,440 55 171,000	一般職員70人（上下水道経営課、上下水道危機管理課、 下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施 設課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員3人 下水道建設課、下水道 施設課） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （上下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水 道維持課、下水道施設課） 重要な管・施設の強靱化（地震対策） 2,533m 高松処理区ほか 浸水対策 50m 追分二丁目、川岸町・渋川地区ほか 管・施設の老朽化対策 9,140m 高松処理区ほか 水環境の保護・改善（下水道計画区域内の整備） 5,384m 服織、大谷、興津地区ほか 管・施設の効率化（施設の統廃合） 南部処理区

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2目 受益者負担金徴収費	38,114	41,414	△ 3,300			38,114	
3目 器具機械費	7,400	9,281	△ 1,881				7,400
4目 リース資産購入費	1,593	5,354	△ 3,761				1,593
2項 企業債還債金	10,487,000	10,261,000	226,000		1,875,400		6,679,049
1目 企業債還債金	10,487,000	10,261,000	226,000		1,875,400		6,679,049

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
	1 給 料	10,240	一般職員3人（お客様サービス課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （お客様サービス課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
	2 手 当 等	6,312	
	6 法定福利費	3,550	
	10 報 償 費	10,235	
	13 備 消 品 費	525	
	17 印刷製本費	144	
	18 通信運搬費	814	
	20 委 託 料	6,258	
	21 手 数 料	36	
	70 器具機械費	7,400	
	71 リース資産 購 入 費	1,593	事業用機器リース料 （下水道維持課）
1,932,551			
他 会 計 出 資 金 496,000 減債積立金 1,399,426 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調 整 額 37,125	72 元金償還金	10,487,000	既往債の元金償還金 令和4年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （上下水道経営課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3項 投 資	100,000	1,100,000	△1,000,000				100,000
1目 投 有 価 証 券	100,000	1,100,000	△1,000,000				100,000
支 出 合 計	21,508,000	21,076,000	432,000	2,119,681	9,998,200	59,162	6,788,042

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
	84 投資有価証券	100,000	有価証券購入費 (上下水道経営課)
2,542,915			